様式第２号（第8条関係）

人材育成事業計画書（その１）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施予定場所 |  |
| 事業着手日 | 令和　　　年　　月　　日 |
| 事業完了日  （※１） | 令和　　　年　　月　　日 |
| 補助率の上乗せ（※２）に該当する事業の有無 | □建設業　□運輸業、郵便業　□医療、福祉業　□警備業  □該当なし |
| 補助対象事業の概要 |  |
| 補助対象事業に期待する効果 |  |

※１　補助事業の実施又は補助事業に係る全ての支払いが終わった日のいずれか遅い日が事業完

了日になる。

※２　建設業、運輸業・郵便業、医療・福祉業、又は警備業に分類される業種に属する事業を営む

中小企業及び個人事業主が、当該業種に係る補助事業を行う場合は補助率が３分の２となる。

注意 １ 外部研修機関の研修を受講する際は、人材育成事業計画書（その２）も提出してください。

２ 外部講師を招いて社内研修を実施する場合は、補助対象事業概要欄に研修講師名及び受講予定人数を記載してください。

【人材育成事業計画書添付書類】

□ 研修の概要が分かるパンフレット（研修機関、研修名、期間、金額）

人材育成事業計画書（その２）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目番号 | 研修機関及び研修名称 | 期間 | 受講者 | |
| 所属・役職 | 氏名 |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |
|  |  | 年　月　日  ～　年　月　日  （　　）日間 |  |  |
|  |